



手応えを口にする中馬俊彦専務（右）と石垣公靖取締役

アイフルグループのアストライ債権回収（東京・港）の再生関連ビジネスが軌道に乗ってきた。いくつかの地方案件についてはイグジットを視野に入れた最終段階を迎えている。不動産のバリューアップ事業とともに、再生関連で実績を上げ始めた。

アストライ債権回収

アストライ社は2014年12月に「経営革新等支援機関」の認定を取得した。2015年末までの認定支援機関の資格を有するサービサーは8社のうちの1社でもある。アベノミクスが演出した株高で地域金融機関の業績が好転し、大手金融グループ

再生ビジネスが軌道に

上期中にイグジット実現も

再生ビジネスへの動きを本格化させたのは昨年1月。新たに再生支援グループを新設し、地方の中小事業者の再生支援に乗り出した。地域金融機関の抱える要管理先以下の取引先が主な対象。必要ならば正常先にも間口を広げる。地域金融機関を巡りリレーションを深め、地道に案件発掘に臨んできた。

それから1年あまり。早くもイグジットにたどり着

▽アストライ債権回収 消費者金融大手アイフルの100%出資子会社として2001年11月に設立。資本金は6億円。滋賀県草津市にも拠点を置く。従業員は約49人。法務省許可番号第64号

を背景に持たない独立系の同社にとって、「買い取り・回収」というサービサーの古典的な事業スキームで今後の成長を目指すには難しい状況にある。再生ビジネスへの動きを



担保不動産のバリューアップにも力を入れている

地域規模の事業再生にひそかに挑んでいる。地元の金融機関の協力も得られ、歩みは順調。早ければ来年度上期中にも出口に向かう可能性さえある。実現すれば、同社の評価は一気に高まりそうだ。

再生関連で注力しているものも、競売などで取得した担保不動産を改装、付加価値を付けて市場に売却して利益を上げる不動産のバリューアップ事業がある。これまで蓄積したノウハウを債務者の再生支援に使い、人口減により地方で急増している空き家対策への1つの答えにもなる。

中馬俊彦専務は「再生事業は地方創生など国の地域活性化策にも合致する。サービサーの機能を生かして貢献できることは多い。ビジネスとしての潜在的なニーズは大きい」と見通す。

アストライ社の営業利益

